

## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社  
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

(氏名) 佐藤 昌弘  
 (氏名) 池上 純哉  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日  
 TEL 03-6731-3410

配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	20,462	△2.2	△86	—	△131	—	△165	—
24年12月期	20,928	△1.2	366	242.6	299	330.8	133	292.2

(注) 包括利益 25年12月期 △65百万円 (—%) 24年12月期 168百万円 (153.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△33.96	—	△10.3	△1.8	△0.4
24年12月期	27.25	—	8.3	3.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 —百万円 24年12月期 —百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	7,225	1,558	21.6	318.92
24年12月期	7,323	1,673	22.8	342.36

(参考) 自己資本 25年12月期 1,558百万円 24年12月期 1,673百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△541	△278	△15	1,151
24年12月期	602	△377	△275	1,963

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	48	36.7	3.0
25年12月期	—	500.00	—	0.00	500.00	24	—	1.5
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。平成24年12月期及び平成25年12月期第2四半期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	△0.4	44	—	16	—	30	—	6.14
通期	21,000	2.6	167	—	111	—	88	—	18.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	5,731,900 株	24年12月期	5,731,900 株
② 期末自己株式数	25年12月期	844,400 株	24年12月期	844,400 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	4,887,500 株	24年12月期	4,887,500 株

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、発行済株式(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	18,917	△3.4	△105	—	△145	—	△130	—
24年12月期	19,575	△1.6	278	—	232	—	133	537.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△26.64	—
24年12月期	27.39	—

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	6,876	1,479	21.5	302.68
24年12月期	7,002	1,593	22.7	325.95

(参考) 自己資本 25年12月期 1,479百万円 24年12月期 1,593百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(貸貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(表示方法の変更)	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	51
(1) 役員の変動	51

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済・金融政策への期待感を背景に、株高・円安が進行し個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられる等、緩やかながらも国内景気は回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化や米国における金融緩和縮小による影響と、景気の下振れリスクも存在することから、景気回復には不安要素が懸念される等、引き続き注視が必要な状況でありました。

当社グループの主力事業であるマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、企業のコスト削減意識の定着やプリンタから複合機への集約トレンド等により、商品需要は引き続き低調に推移いたしました。一方、環境関連商品（太陽光発電システムなど）の市場は、前連結会計年度より異業種からの参入が相次いだ事による企業間競争の激化、大手外国メーカーの倒産による悪影響が懸念されるも、市場規模は急速に拡大いたしました。また、ファニチャー市場は、個人消費の持ち直しにより高付加価値家具や廉価家具を中心に需要が堅調に推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは、新商品の開発や既存顧客との取引活性化に努めるとともに、輸入商品の販売価格の見直しを図り利益確保に努めてまいりました。しかしながら、主力事業であるマーケティングサプライ事業の売上高は、市場全体が低調に推移する中、前連結会計年度に引き続き前年度を下回りました。また、前連結会計年度は好調に推移していたファニチャー事業におきましても、円安による仕入価格の高騰の影響に加え、物流、倉庫費用が増加したこと等が事業損益に大きく影響し、当社グループ全体の業績にも影響を与える結果となりました。

当社は、平成19年12月に、株式会社エフティコミュニケーションズの連結子会社となり、同社との業務提携のもと、新たなビジネスモデルの構築や協業による業績向上に努めておりましたが、同社との営業基盤、営業手法の違いが大きく、当初想定していたシナジー効果が発揮できていない状況の中、当社グループの業容拡大に向けた新たな戦略として、平成25年6月21日付で株式会社SAMホールディングスと資本業務提携を含む当社普通株式に対する公開買付けに賛同し、平成25年7月26日付をもって、同社の子会社となりました。さらに、平成25年9月27日付にて臨時株主総会を開催し、経営陣の刷新を図りました。

また、平成25年9月には、環境関連事業の業容拡大及び企業価値の向上に向けて、福島県郡山市に50MW規模のメガソーラー発電所の建設用地を取得することを決議し、平成26年1月31日に当該土地を取得いたしました。今後、メガソーラー発電所の開発を目指すとともに、日本における再生可能エネルギーの普及・促進を図ることで、地域や社会に貢献してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,462百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

損益面では、前連結会計年度末からの急激な円安の進行により、マーケティングサプライ事業、ファニチャー事業において輸入商品の仕入価格が上昇し、売上総利益が前連結会計年度に比べ大幅に減少いたしました。また、ファニチャー事業で、物流、倉庫費用が増加したこと等により、販売費及び一般管理費が増加し、営業損失86百万円（前年同期は営業利益366百万円）を計上することとなりました。また経常損失は131百万円（前年同期は経常利益299百万円）、当期純損失は165百万円（前年同期は当期純利益133百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進の強化に努めたものの、主力商品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ共に売上は減少いたしました。また、円安による仕入価格の上昇に伴い販売価格の見直しを図ったものの、販売価格への転嫁時期のズレや他社との価格競争等により利益面においても厳しい状況となりました。

商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ9,989百万円、インクジェットカートリッジ3,704百万円、MR O598百万円、その他売上781百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は15,073百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は269百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

#### (環境関連事業)

環境関連事業は、太陽光発電システムの販売が順調に推移し、売上が増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,608百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

## (ファニチャー事業)

ファニチャー事業は、輸入家具の売上が、急激な円安の影響による仕入価格の上昇で、販売価格や取引先の見直しを図ったこと等により減少し、加えて事業拡大に向けて商品在庫を増やしたことにより物流コストが増加し、好調であった前連結会計年度より一転し営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は819百万円（前年同期比20.2%減）、営業損失は64百万円（前年同期は営業利益122百万円）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業では、ラベリング用品の販売が順調に推移いたしました。一方、ファシリティ総合サービスは、大口案件獲得により売上が大幅に増加した前連結会計年度に比べ減少いたしました。また、仕入コストや販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,997百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は16百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しとして、わが国経済は、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等による個人消費への影響が懸念されるものの、企業の設備投資の持ち直しや、公共投資増加への期待感等から、实体经济にも緩やかな回復の兆しが見られるものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループは、事業の選択と集中により収益性の高い分野へ経営資源を投下し体質改善を図ってまいります。主力事業におきましては、引き続き新規商品の投入と拡販に取り組むとともに、全社的に業務プロセスを見直し、機能共有による組織の合理化を推進することにより、すべての事業セグメントにおいて利益を創出する強固な事業基盤の構築に努めてまいります。これら当社グループの主なセグメント別の見通しは次のとおりであります。

## (マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ品市場におきましては、企業の設備投資の回復を追い風にプリンター本体の需要の持ち直しや、品質への不安等によるリサイクル品の顧客離れが進行していることを受け、純正トナーカートリッジの需要の増加が予想されます。これらを背景に、市場全体としては出荷本数ベースでは緩やかながら回復基調で推移するものの、引き続き価格競争は激しく金額ベースでは前年並みの水準で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは顧客業態ごとに組織された営業体制に人員を再配置し、顧客サポート機能を本社に集約するなどの合理化を推進することにより、当社の強みである汎用トナーカートリッジの販売を牽引役としてこれらの需要を取り込むとともに、既存の調達ルートや商流を活かした新たなカテゴリーの商品開拓に注力してまいります。

## (ファニチャー事業)

国内ホームファニチャー市場は、素材や機能等、品質面で差別化できるものについては、高額品であっても動きがよく、高付加価値商品を中心に需要回復の傾向がみられ、市場は堅調に推移するものと思われま

す。これらを背景に、当社グループは在庫保有を要する小規模小売業態への販売を縮小し、大規模小売業態へのOEM供給に力点を置いた効率の良い営業戦略をとるとともに、生産管理体制の強化に取り組むことにより、販売拡大と物流・倉庫コスト抑制を同時進行で行ってまいります。

## (環境関連事業)

環境関連市場においては、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）を背景に、引き続き産業用を中心に太陽光発電システムの需要拡大が見込まれます。これらを踏まえ、当社グループは産業用太陽光発電システムの拡販に注力し、既存の販売代理店へのサポート強化と産業用太陽光発電システムの新規代理店開拓により利益率の改善に努めてまいります。

## (その他の事業)

アベノミクスの経済効果や、2020年東京オリンピック開催の決定による将来の賃料上昇への期待感から、投資家の事業用不動産物件への投資活動が活発になり、東京のオフィス需要は活性化するものと思われま

す。これらを背景に、オフィスの新設、移転、統合等の案件増加が見込まれる中、物件オーナーは空室率を改善する機会を得る一方で競争にさらされることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループはこれまでのテナント向けの事業展開に加え、物件のリノベーションやビルメンテナンス、空室活用の提案等、オーナー向けの事業展開を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高21,000百万円、営業利益167百万円、経常利益111百万円、当期純利益88百万円を見込んでおります。なお、個別業績予想数値につきましては、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため、記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産につきましては、固定資産の取得や前渡金等が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、7,225百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、買掛金等が減少した一方で、借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、5,666百万円となりました。また、純資産につきましては、繰延ヘッジ損益等が増加した一方で、利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、1,558百万円となりました。

## 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、全ての活動において資金を使用することにより前連結会計年度末に比べ811百万円減少し、当連結会計年度末は、1,151百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は541百万円（前年同期は602百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額185百万円があった一方で、仕入債務の減少額337百万円、売上債権の増加額234百万円及び税金等調整前当期純損失が159百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は278百万円（前年同期比26.2%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入398百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出576百万円や定期預金の預入による支出62百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15百万円（前年同期比94.5%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円及び短期借入金の純増額195百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出462百万円及び配当金の支払額48百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	19.8	22.8	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.0	21.6	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	4.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	16.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

平成25年12月期の期末配当金につきましては、当事業年度の業績悪化による当期純損失の計上と財務状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり500円となります。なお、当社は、平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数を基に換算すると、年間配当金は1株当たり5円となります。

次期の配当におきましては、早期の復配を目指し、現時点では、中間配当5円、期末配当5円で、1株当たり年間配当金10円を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

**① 法令遵守に関するリスク**

当社では、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能の徹底、監査役の監視機能の徹底、内部統制の再構築を継続的に実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。しかしながら、不測の事態により、重大な過失や不正、法令違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**② 所有投資有価証券の変動リスク**

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**③ 為替変動リスク**

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、通貨オプション取引や為替予約取引のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**④ 金利変動リスク**

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑤ デリバティブ取引のリスク**

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするために通貨オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**⑥ 中国事業について**

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司が、中国において事業を展開しております。しかしながら、必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑦ 新規事業について**

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規分野への展開を推し進めておりますが、当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑧ 商品在庫のリスク**

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑨ 特定商品への依存に関するリスク**

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑩ 主要な販売先への依存に関するリスク**

当社グループは売上高の約40%超を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑪ 販売先の信用リスク**

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

**⑫ 価格競争**

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑬ 情報管理に関するリスク**

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールを徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑭ 内部統制について**

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑮ 税効果について**

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社4社、非連結子会社1社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。また、親会社として株式会社SAMホールディングスが当社議決権の54.8%を保有しております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

マーケティングサプライ事業

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品販売を行っております。

連結子会社の株式会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

環境関連事業

当社は、太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売を行っております。

ファニチャー事業

当社及び連結子会社の海伯力（香港）有限公司は、ファニチャー販売を行っております。

その他の事業

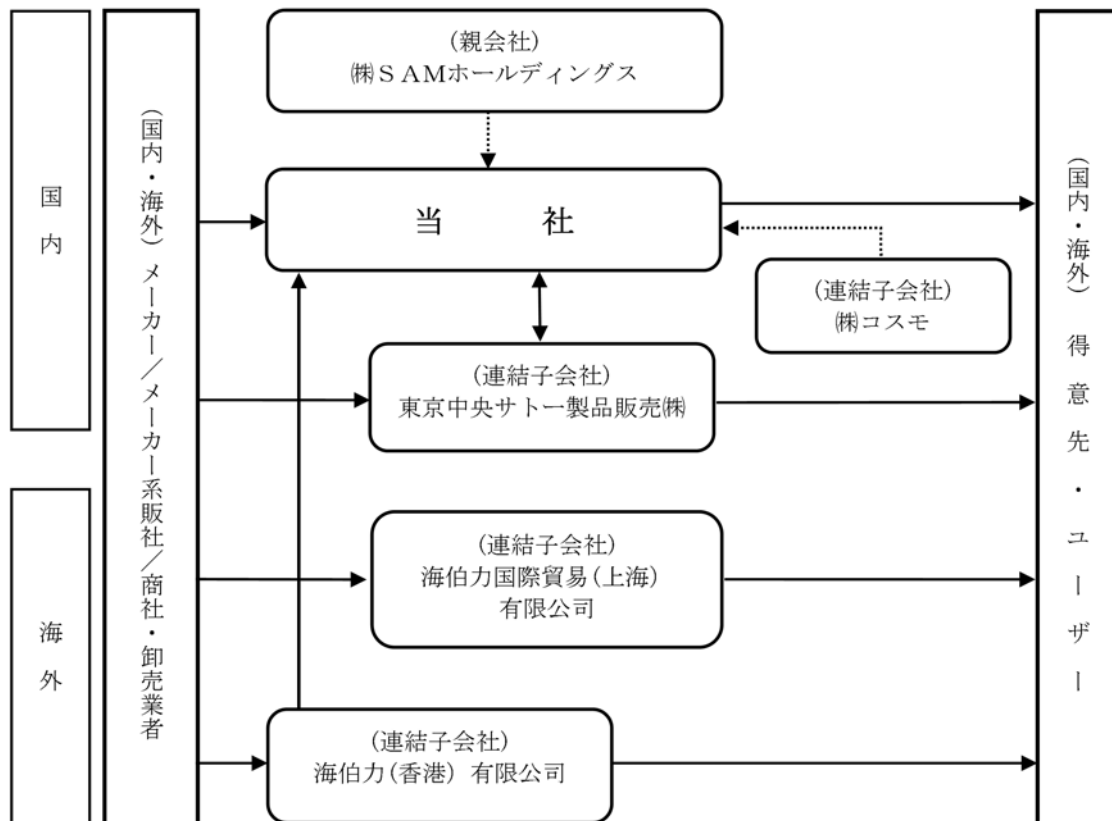
当社は、オフィスの移転・新設・リニューアルを中心としたファシリティ総合サービスを行っております。

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国において工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

- (注) → 商品の流れ
- .....▶ サービスの提供



※平成26年1月17日付で当社連結子会社である東京中央サトー製品販売(株)は当社が保有する全株式を株式会社NPHに譲渡したことにより、連結対象外となります。

## 関係会社の状況

(親会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社SAMホールディングス	東京都 新宿区	9百万円	投資事業	(被所有) 54.8	業務提携等 役員の兼任 1名

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海)有限公司 (注)	中国 上海市	US\$1百万	販促用商品販売	100.0	中国における当社グループの販売を統括している。 役員の兼任 1名 資金援助あり。
東京中央サト一製品販売株式会社	東京都 千代田区	10百万円	ラベリング用品販売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
株式会社コスモ	埼玉県 草加市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け負う。
海伯力(香港)有限公司	中国 香港	HK\$10千	ファニチャー販売	100.0	中国ビジネス推進のための戦略子会社。 役員の兼任 1名 資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用関連会社)

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践し続けてまいります。

##### ○グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報、通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

##### ○合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

##### ○社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築に向け以下の重点施策を推し進めてまいります。

##### ① コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、内部統制の整備及び運用の重要性について強く認識し、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能及び監査役の監視機能の徹底、内部統制の構築を継続的に実施してまいります。

##### ② 商品力の強化

「お客様に喜ばれる商材」「利益の出る商材」をテーマに、顧客が商品を購入し利用する視点を商品情報に具現化することで、様々な新商材の開拓に努めてまいります。さらに、輸入商材の仕入力・商品開発力の強化を図り、市場ニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより、利益拡大を目指してまいります。

##### ③ 事業ドメインの拡大

当社の主力事業であるマーケティングサブライ事業に留まることなく、新規分野への展開を積極的に推し進めて事業ドメインの拡大を図ることにより、第2の柱となる事業を育成し、安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努めてまいります。

##### ④ 需給予測の精度向上

市場の変化、顧客事情等による急激な需要の変化に迅速に追従すべく、各種指数の追跡、外部要因に対する指数の調整を積極的に行い、需給予測の精度向上に努め、適正な仕入・在庫に努めてまいります。

##### ⑤ ローコストオペレーションの推進

コスト意識の徹底により無駄なコストを省くなど、管理コストの削減に取組み、さらなる体質強化を図ります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを重要な経営目標と位置付けております。新規事業については早期の単月黒字化を重視し、経営指標としては、ROA（総資本利益率）及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,329,977	1,196,531
受取手形及び売掛金	※2 3,260,698	※2 3,505,724
商品	1,125,649	1,044,793
繰延税金資産	49,237	49,062
その他	187,103	609,747
貸倒引当金	△7,520	△10,310
流動資産合計	6,945,147	6,395,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,686	27,778
減価償却累計額	△4,417	△7,169
建物（純額）	17,268	20,608
建設仮勘定	—	569,408
その他	39,790	40,866
減価償却累計額	△27,619	△32,229
その他（純額）	12,170	8,636
有形固定資産合計	29,439	598,653
無形固定資産		
その他	8,109	5,631
無形固定資産合計	8,109	5,631
投資その他の資産		
投資有価証券	54,268	※3 40,771
長期貸付金	75,728	67,337
繰延税金資産	79,498	50,176
その他	197,606	167,576
貸倒引当金	△66,663	△100,440
投資その他の資産合計	340,439	225,420
固定資産合計	377,988	829,705
資産合計	7,323,135	7,225,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,529,436	※2 2,471,915
短期借入金	※1 2,110,000	2,305,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 436,800	411,800
未払法人税等	5,539	21,097
賞与引当金	2,881	1,490
繰延税金負債	297	—
その他	138,112	168,455
流動負債合計	5,223,066	5,380,358
固定負債		
長期借入金	※1 368,200	231,200
退職給付引当金	41,898	38,656
その他	16,675	16,302
固定負債合計	426,774	286,158
負債合計	5,649,840	5,666,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,147,138	932,297
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,667,694	1,452,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△856	114
繰延ヘッジ損益	2,018	67,111
為替換算調整勘定	4,438	38,658
その他の包括利益累計額合計	5,600	105,884
純資産合計	1,673,295	1,558,737
負債純資産合計	7,323,135	7,225,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,928,662	20,462,354
売上原価	※1 19,007,103	※1 18,907,616
売上総利益	1,921,558	1,554,737
販売費及び一般管理費	※2 1,554,899	※2 1,641,374
営業利益又は営業損失(△)	366,659	△86,636
営業外収益		
受取利息	3,758	4,383
受取配当金	2,078	154
仕入割引	3,657	4,097
流通税還付金	—	2,275
受取手数料	1,045	2,231
その他	3,971	4,248
営業外収益合計	14,512	17,389
営業外費用		
支払利息	33,498	32,319
貸倒引当金繰入額	39,320	28,016
その他	8,429	2,397
営業外費用合計	81,248	62,733
経常利益又は経常損失(△)	299,923	△131,980
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,430
特別利益合計	—	1,430
特別損失		
固定資産売却損	※3 55	—
固定資産除却損	※4 680	※4 22
投資有価証券評価損	—	6,146
貸倒引当金繰入額	—	22,700
事務所移転費用	12,108	—
過年度決算訂正関連費用	※5 49,717	—
訴訟関連損失	※6 20,136	—
特別損失合計	82,698	28,868
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	217,224	△159,418
法人税、住民税及び事業税	8,792	17,243
法人税等調整額	75,236	△10,695
法人税等合計	84,029	6,547
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	133,195	△165,966
当期純利益又は当期純損失(△)	133,195	△165,966

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	133,195	△165,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,722	970
繰延ヘッジ損益	21,841	65,092
為替換算調整勘定	11,269	34,220
その他の包括利益合計	※ 34,833	※ 100,284
包括利益	168,028	△65,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,028	△65,682

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,733	366,833	1,062,818	△475,010	1,583,374
当期変動額					
剰余金の配当			△48,875		△48,875
当期純利益			133,195		133,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	84,320	—	84,320
当期末残高	628,733	366,833	1,147,138	△475,010	1,667,694

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,578	△19,823	△6,831	△29,233	1,554,141
当期変動額					
剰余金の配当					△48,875
当期純利益					133,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,722	21,841	11,269	34,833	34,833
当期変動額合計	1,722	21,841	11,269	34,833	119,153
当期末残高	△856	2,018	4,438	5,600	1,673,295



当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,733	366,833	1,147,138	△475,010	1,667,694
当期変動額					
剰余金の配当			△48,875		△48,875
当期純損失(△)			△165,966		△165,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△214,841	—	△214,841
当期末残高	628,733	366,833	932,297	△475,010	1,452,853

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△856	2,018	4,438	5,600	1,673,295
当期変動額					
剰余金の配当					△48,875
当期純損失(△)					△165,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	970	65,092	34,220	100,284	100,284
当期変動額合計	970	65,092	34,220	100,284	△114,557
当期末残高	114	67,111	38,658	105,884	1,558,737

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	217,224	△159,418
減価償却費	9,170	10,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,303	36,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	296	△1,391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,119	△3,242
倉庫移転費用引当金の増減額(△は減少)	△22,475	—
受取利息及び受取配当金	△5,836	△4,537
支払利息	33,498	32,319
固定資産除却損	680	22
固定資産売却損益(△は益)	55	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,430
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,146
売上債権の増減額(△は増加)	471,109	△234,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	130,889	185,582
仕入債務の増減額(△は減少)	△296,312	△337,350
未収入金の増減額(△は増加)	124,978	△345
その他	△51,480	△43,569
小計	659,220	△514,549
利息及び配当金の受取額	5,809	3,797
利息の支払額	△37,440	△32,795
法人税等の支払額	△30,832	△7,507
法人税等の還付額	5,756	9,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,513	△541,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△399,072	△62,208
定期預金の払戻による収入	85,312	398,496
投資有価証券の取得による支出	△45,000	△100
投資有価証券の売却による収入	—	10,715
有形固定資産の取得による支出	△25,009	△576,435
有形固定資産の売却による収入	134	—
無形固定資産の取得による支出	△999	△403
保険積立金の払戻による収入	—	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△29,484	△13,282
敷金及び保証金の回収による収入	28,163	20,314
その他	8,711	△60,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,243	△278,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	510,000	195,600
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,336,700	△462,000
配当金の支払額	△48,994	△48,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,694	△15,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,932	24,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,492	△811,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,901	1,963,408
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,963,408	※ 1,151,816

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

海伯力国際貿易（上海）有限公司

株式会社コスモ

東京中央サトー製品販売株式会社

海伯力（香港）有限公司

## (2) 非連結子会社名

ハイブリッド・エナジー株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（ハイブリッド・エナジー株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法及び定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

## ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
  - …通貨オプション取引
  - …為替予約取引
  - …金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
  - …外貨建金銭債務
  - …予定取引
  - …借入金利息

③ヘッジ方針

内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,017千円は、「受取手数料」1,045千円、「その他」3,971千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	300,000千円	—千円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	410,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	240,000	—
長期借入金	220,000	—
合計	870,000	—

## ※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	4,812千円	5,871千円
支払手形	607	686

## ※3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	—千円	100千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	17,897千円	1,508千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
発送配達費	193,893千円	235,305千円
給料手当	549,554	556,017
地代家賃	131,487	150,156
賞与引当金繰入額	2,881	1,490
退職給付費用	14,898	18,170
貸倒引当金繰入額	8,031	9,399

※3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	55千円	－千円

※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	3千円	－千円
工具、器具及び備品	677	22
合計	680	22

※5. 過年度決算訂正関連費用

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

平成24年5月に発覚した、当社における過去の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

※6. 訴訟関連損失

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社及び当社親会社であった株式会社エフティコミュニケーションズが提起されていた訴訟に関する和解金等であります。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,689千円	3,022千円
組替調整額	—	△1,284
税効果調整前	2,689	1,737
税効果額	△967	△767
その他有価証券評価差額金	1,722	970
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	56,068	93,621
組替調整額	△19,961	10,599
税効果調整前	36,106	104,220
税効果額	△14,265	△39,127
繰延ヘッジ損益	21,841	65,092
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,269	34,220
組替調整額	—	—
税効果調整前	11,269	34,220
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	11,269	34,220
その他の包括利益合計	34,833	100,284

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	8,444	—	—	8,444
合計	8,444	—	—	8,444

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年6月30日	平成24年9月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	24,437	利益剰余金	500	平成24年12月31日	平成25年3月29日



当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	8,444	—	—	8,444
合計	8,444	—	—	8,444

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成25年6月30日	平成25年9月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,329,977千円	1,196,531千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△366,568	△44,714
現金及び現金同等物	1,963,408	1,151,816

## (リース取引関係)

## (借手側)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	—千円	2,691千円
1年超	—	8,074
合計	—	10,766

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にマーケティングサプライ品等の販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、商品の購入に係る外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引、為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各営業部門及び管理部が与信管理規定に従い与信枠を設け管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対して、通貨オプション取引及び為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた経理規定に基づき、管理部が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会、経営会議に報告しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社の担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2参照)。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,329,977	2,329,977	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,260,698		
貸倒引当金(※1)	△7,200		
	3,253,498	3,253,498	—
(3) 投資有価証券	9,268	9,268	—
資産計	5,592,745	5,592,745	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,529,436	2,529,436	—
(2) 短期借入金	2,110,000	2,110,000	—
(3) 長期借入金(※2)	805,000	806,145	1,145
負債計	5,444,436	5,445,582	1,145
デリバティブ取引(※3)	4,859	4,859	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,196,531	1,196,531	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,505,724		
貸倒引当金(※1)	△10,000		
	3,495,724	3,495,724	—
(3) 投資有価証券	1,671	1,671	—
資産計	4,693,927	4,693,927	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,471,915	2,471,915	—
(2) 短期借入金	2,305,600	2,305,600	—
(3) 長期借入金(※2)	643,000	641,821	1,178
負債計	5,420,515	5,419,336	1,178
デリバティブ取引(※3)	108,872	108,872	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式等	45,000	39,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について、6,000千円の減損処理を行っております。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## 前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,329,977	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,260,698	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	39,000	—	—
合計	5,590,676	39,000	—	—

## 当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,196,531	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,505,724	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）（注）	—	39,000	—	—
合計	4,702,255	39,000	—	—

(注) 債券（社債）には、回収可能性を勘案して貸倒引当金（22,700千円）を設定しております。

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	436,800	338,200	20,000	10,000	—

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	411,800	93,600	57,600	40,000	40,000

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,275	6,438	1,837
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,275	6,438	1,837
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	993	1,335	△342
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	993	1,335	△342
合計		9,268	7,773	1,495

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	482	305	177
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	482	305	177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,189	1,189	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,189	1,189	—
合計		1,671	1,494	177

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	10,715	1,430	—
合計	10,715	1,430	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について6,146千円（その他有価証券の株式146千円、非上場株式6,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
原則的処理方法	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	112,400	—	△61
	為替予約取引 買建・米ドル	買掛金	76,596	—	4,920
合計			188,996	—	4,859

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
原則的処理方法	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	1,251,060	801,390	87,910
	為替予約取引 買建・米ドル	買掛金	442,005	—	20,962
合計			1,693,065	801,390	108,872

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	80,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	186,189,698千円	222,956,639千円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697	206,135,147
差引額	△458,998	16,821,492

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.08% (自平成24年度1月1日 至平成24年12月31日)

当連結会計年度 0.09% (自平成25年度1月1日 至平成25年12月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
別途積立金	3,329,843千円	一千円
当年度剰余金	△13,412,115	26,903,764
資産評価調整加算額	9,623,273	—
繰越不足額	—	△10,082,271
	△458,998	16,821,492

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務	41,898千円	38,656千円
退職給付引当金	41,898	38,656

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
勤務費用	14,898千円	18,170千円
退職給付費用	14,898	18,170

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	75,144千円	127,609千円
貸倒引当金繰入超過額否認	15,771	31,323
退職給付引当金否認	14,953	13,783
商品評価損否認	12,765	4,415
投資有価証券評価損否認	1,582	2,187
連結子会社の投資に係る一時差異	—	79,582
のれん減損損失否認	4,299	1,074
その他	6,540	7,308
繰延税金資産小計	131,057	267,286
評価性引当額	△842	△127,619
繰延税金資産合計	130,214	139,666
繰延税金負債		
デリバティブ評価益	△1,237	△40,365
その他有価証券評価差額金	△539	△63
繰延税金負債合計	△1,776	△40,428
繰延税金資産の純額	128,438	99,238

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	49,237千円	49,062千円
固定資産—繰延税金資産	79,498	50,176
流動負債—繰延税金負債	△297	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「マーケティングサプライ事業」、「環境関連事業」、「ファニチャー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「マーケティングサプライ事業」はマーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品の販売をしております。「環境関連事業」は太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売をしております。「ファニチャー事業」は輸入家具の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連事 業	ファニチャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,603,994	2,286,127	1,027,244	18,917,365	2,011,296	20,928,662	—	20,928,662
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,116	—	—	23,116	34,206	57,322	△57,322	—
計	15,627,110	2,286,127	1,027,244	18,940,482	2,045,502	20,985,985	△57,322	20,928,662
セグメント利益又は 損失(△)	491,471	△41,154	122,917	573,234	92,603	665,838	△299,178	366,659
セグメント資産	3,850,133	426,691	238,216	4,515,041	694,201	5,209,243	2,113,892	7,323,135
その他の項目								
減価償却費	1,134	17	4	1,155	1,188	2,344	6,826	9,170
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,417	—	—	5,417	574	5,991	20,017	26,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業及びラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△299,178千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△298,200千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額2,113,892千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。

5. 減価償却費の調整額6,826千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,017千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連事 業	ファニチャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,053,615	2,608,037	819,351	18,481,003	1,981,350	20,462,354	—	20,462,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,555	—	—	19,555	15,767	35,322	△35,322	—
計	15,073,170	2,608,037	819,351	18,500,559	1,997,117	20,497,676	△35,322	20,462,354
セグメント利益又は 損失(△)	269,180	895	△64,654	205,421	16,304	221,725	△308,362	△86,636
セグメント資産	3,722,440	1,147,608	342,596	5,212,645	835,475	6,048,121	1,177,133	7,225,255
その他の項目								
減価償却費	1,330	14	90	1,434	833	2,267	8,034	10,302
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	569,408	—	569,408	379	569,788	7,050	576,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業及びラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△308,362千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△307,021千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額1,177,133千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。

5. 減価償却費の調整額8,034千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,050千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

#### b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル株式会社	2, 517, 908	マーケティングサプライ事業
株式会社エージー・ジャパン	2, 109, 348	環境関連事業

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル株式会社	2, 671, 234	マーケティングサプライ事業
株式会社エージー・ジャパン	2, 546, 319	環境関連事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ビー・エイチ	千葉県千葉市中央区	30,000	美容商材製造販売	—	商品仕入	商品仕入	—	前渡金	250,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定については、取締役会決議（当該取締役を除く）に基づいております。また、取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

3. 株式会社ビー・エイチは、当社の取締役 所田貴行氏が議決権の100%を所有している会社であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(株)エフティコミュニケーションズ（東京証券取引所 JASDAQ スタンダードに上場）

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(株)SAMホールディングス（非上場）

(注) (株)SAMホールディングスは、平成25年6月24日から平成25年7月22日の間に当社普通株式の公開買付けを行い、前連結会計年度に親会社であった(株)エフティコミュニケーションズが、本公開買付けに応募した結果、同社は当社の株式26,778株（議決権比率54.8%）を保有いたしました。これに伴い、平成25年7月26日をもって当社の親会社となっております

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	342円36銭	318円92銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	27円25銭	△33円95銭

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	133,195	△165,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	133,195	△165,966
期中平均株式数(株)	4,887,500	4,887,500

## (重要な後発事象)

## 1. 子会社株式の売却

当社は、平成26年1月7日開催の取締役会において、連結子会社である東京中央サトー製品販売株式会社(以下、東京中央サトー製品販売)の株式の全部を株式会社NPHに譲渡することを決議し、平成26年1月17日に譲渡いたしました。

なお、株式譲渡に伴い、東京中央サトー製品販売は、当社の連結子会社より除外されることとなります。

## (1) 売却の理由

東京中央サトー製品販売は、製品管理用のバーコードリーダー・ラベルプリンター・リライトカード・ICタグなど自動認識関連のデバイス及びそれらの消耗品、ソフトウェア、保守サポートなどの販売を主な事業とし、当社グループの中で業務ユースのデバイス・サプライの直販部門を担ってまいりました。

しかしながら、当社グループにおいて今後の事業展開による収益基盤の安定化等について、慎重に検討した結果、マーケティングサプライ事業・ファニチャー事業・ファシリティ関連事業等の当社のコア事業に集中することが当社グループの企業価値の向上に繋がるものとの判断に至り、当社の所有する東京中央サトー製品販売の株式の全部を譲渡することといたしました。

## (2) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- |        |                       |
|--------|-----------------------|
| ① 名称   | 東京中央サトー製品販売株式会社       |
| ② 事業内容 | 製品管理用ラベルやプリンタ及び消耗品の販売 |
| ③ 取引内容 | 当社商品の販売               |

## (3) 売却する相手会社の名称

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ① 名称        | 株式会社NPH     |
| ② 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 渡邊 貴史 |

## (4) 子会社株式売却の概要

- |             |                    |
|-------------|--------------------|
| ① 株式譲渡日     | 平成26年1月17日         |
| ② 売却前の所有株式数 | 10,000株(所有割合 100%) |
| ③ 売却株式数     | 10,000株            |
| ④ 売却価額      | 340百万円             |
| ⑤ 売却益       | 103百万円             |
| ⑥ 売却後の所有株式数 | 0株(所有割合 0%)        |

- (5) 報告セグメントの開示において当該子会社が含まれていた区分の名称  
その他（報告セグメントに含まれない事業セグメント）

## 2. 重要な資産の取得

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において決議した、メガソーラー発電所建設のための土地を平成26年1月31日に取得いたしました。なお、当連結会計年度において、手付金等550百万円については、支払済みであります。

### 取得資産の内容

① 所在地	福島県郡山市逢瀬町
② 取得資産	土地
③ 用途	メガソーラー発電所
④ 面積	1,104,344㎡
⑤ 取得価額	990百万円

## 3. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。

### (1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。また、これに併せて定款の一部を変更しております。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

### (2) 株式分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

### (3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	57,319株
今回分割により増加した株式数	5,674,581株
株式分割後の発行済株式総数	5,731,900株
株式分割後の発行可能株式総数	22,000,000株

### (4) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

### (5) 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成26年1月1日

### (6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に反映されております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,919,123	863,623
受取手形	※2 121,764	※2 123,403
売掛金	2,897,297	3,008,650
商品	1,099,831	1,001,693
未着商品	113,200	9,103
原材料	361	694
前渡金	4,724	284,127
前払費用	10,967	47,934
繰延税金資産	47,270	—
買建通貨オプション	2,139	124,358
その他	29,636	88,053
貸倒引当金	△7,500	△10,300
流動資産合計	6,238,817	5,541,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,221	19,313
減価償却累計額	△2,637	△4,483
建物(純額)	10,584	14,830
工具、器具及び備品	30,596	30,397
減価償却累計額	△20,646	△23,601
工具、器具及び備品(純額)	9,950	6,796
建設仮勘定	—	569,408
有形固定資産合計	20,534	591,035
無形固定資産		
ソフトウェア	7,426	4,986
無形固定資産合計	7,426	4,986
投資その他の資産		
投資有価証券	46,345	40,671
関係会社株式	540,281	540,381
出資金	500	500
長期貸付金	75,728	67,337
関係会社長期貸付金	61,001	63,986
破産更生債権等	27,460	9,778
敷金及び保証金	150,847	133,302
繰延税金資産	75,152	88,081
その他	1,401	400
投資損失引当金	△176,857	△105,433
貸倒引当金	△65,684	△99,461
投資その他の資産合計	736,176	739,544
固定資産合計	764,137	1,335,566
資産合計	7,002,954	6,876,910



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,321,789	2,221,718
短期借入金	※1 2,110,000	2,305,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 436,800	411,800
未払金	70,056	68,360
未払費用	37,406	29,725
未払法人税等	4,089	3,123
前受金	1,245	1,662
預り金	8,081	7,948
賞与引当金	2,881	1,490
繰延税金負債	—	31,138
その他	2,200	36,448
流動負債合計	4,994,550	5,119,016
固定負債		
長期借入金	※1 368,200	231,200
退職給付引当金	32,640	33,224
その他	14,500	14,100
固定負債合計	415,340	278,524
負債合計	5,409,890	5,397,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金	366,833	366,833
資本剰余金合計	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金	150,200	150,200
繰越利益剰余金	902,919	723,828
利益剰余金合計	1,070,679	891,588
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,591,235	1,412,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△189	114
繰延ヘッジ損益	2,018	67,111
評価・換算差額等合計	1,828	67,225
純資産合計	1,593,064	1,479,370
負債純資産合計	7,002,954	6,876,910

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	19,314,818	18,670,926
工事売上高	260,202	246,479
売上高合計	19,575,020	18,917,406
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,244,753	1,099,831
当期商品仕入高	17,596,683	17,368,810
合計	18,841,436	18,468,642
他勘定振替高	※ <sub>2</sub> 9,711	※ <sub>2</sub> 10,965
商品期末たな卸高	1,099,831	1,001,693
商品売上原価	※ <sub>1</sub> 17,731,893	※ <sub>1</sub> 17,455,982
工事売上原価		
工事売上原価	213,403	189,420
売上原価合計	17,945,297	17,645,403
売上総利益	1,629,722	1,272,002
販売費及び一般管理費		
発送配達費	387,429	404,796
容器包装費	28,554	31,495
販売促進費	69,559	64,129
貸倒引当金繰入額	8,201	9,409
役員報酬	81,080	85,353
給料及び手当	387,698	383,444
従業員賞与	24,389	14,820
賞与引当金繰入額	2,881	1,490
退職給付費用	13,245	13,730
厚生費	54,492	55,254
旅費及び交通費	30,004	30,093
減価償却費	7,100	8,384
地代家賃	39,772	59,611
その他	216,641	215,924
販売費及び一般管理費合計	1,351,051	1,377,937
営業利益又は営業損失(△)	278,671	△105,934
営業外収益		
受取利息及び配当金	※ <sub>3</sub> 32,729	※ <sub>3</sub> 21,049
その他	4,400	5,368
営業外収益合計	37,130	26,418
営業外費用		
支払利息	33,498	32,319
貸倒引当金繰入額	39,720	28,016
その他	10,256	5,744
営業外費用合計	83,475	66,080
経常利益又は経常損失(△)	232,325	△145,596

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資損失引当金戻入額	37,648	71,424
特別利益合計	37,648	71,424
特別損失		
固定資産除却損	※4 645	※4 13
投資有価証券評価損	—	6,146
貸倒引当金繰入額	—	22,700
事務所移転費用	11,998	—
過年度決算訂正関連費用	※5 49,717	—
訴訟関連損失	※6 20,136	—
特別損失合計	82,497	28,859
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	187,476	△103,031
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,000
法人税等調整額	52,607	26,184
法人税等合計	53,607	27,184
当期純利益又は当期純損失(△)	133,869	△130,215

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	817,924	985,684	△475,010	1,506,241
当期変動額									
剰余金の配当						△48,875	△48,875		△48,875
当期純利益						133,869	133,869		133,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	84,994	84,994	—	84,994
当期末残高	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	902,919	1,070,679	△475,010	1,591,235

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△328	△19,823	△20,151	1,486,089
当期変動額				
剰余金の配当				△48,875
当期純利益				133,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	21,841	21,980	21,980
当期変動額合計	138	21,841	21,980	106,974
当期末残高	△189	2,018	1,828	1,593,064

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	902,919	1,070,679	△475,010	1,591,235
当期変動額									
剰余金の配当						△48,875	△48,875		△48,875
当期純損失(△)						△130,215	△130,215		△130,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△179,090	△179,090	-	△179,090
当期末残高	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	723,828	891,588	△475,010	1,412,144

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△189	2,018	1,828	1,593,064
当期変動額				
剰余金の配当				△48,875
当期純損失(△)				△130,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	65,092	65,396	65,396
当期変動額合計	303	65,092	65,396	△113,694
当期末残高	114	67,111	67,225	1,479,370

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法及び定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

## (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年間) に基づく定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
  - …通貨オプション取引
  - …為替予約取引
  - …金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
  - …外貨建金銭債務
  - …予定取引
  - …借入金利息

## (3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「買建通貨オプション」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた31,775千円は「買建通貨オプション」2,139千円、「その他」29,636千円として組み替えております。

## (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた8,486千円は、「その他」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	300,000千円	－千円
担保付債務		
	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	410,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	240,000	－
長期借入金	220,000	－
合計	870,000	－

## ※2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	2,513千円	3,254千円

(損益計算書関係)

## ※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	17,897千円	1,508千円

## ※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売促進費	3,136千円	4,314千円
その他	6,575	6,651
合計	9,711	10,965

## ※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
関係会社よりの受取配当金	28,400千円	18,400千円

## ※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	3千円	一千円
工具、器具及び備品	642	13
合計	645	13

## ※5. 過年度決算訂正関連費用

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

平成24年5月に発覚した、当社における過去の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

## ※6. 訴訟関連損失

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社及び当社親会社であった株式会社エフティコミュニケーションズが提起されていた訴訟に関する和解金等があります。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	8,444	—	—	8,444
合計	8,444	—	—	8,444

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	8,444	—	—	8,444
合計	8,444	—	—	8,444

## (リース取引関係)

(借手側)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	—千円	2,691千円
1年超	—	8,074
合計	—	10,766

## (有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式540,381千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式540,281千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	73,357千円	127,609千円
貸倒引当金繰入超過額否認	15,632	31,205
投資損失引当金否認	62,961	40,064
退職給付引当金否認	11,619	11,827
商品評価損否認	12,722	4,408
投資有価証券評価損否認	—	2,187
子会社株式評価損否認	9,898	9,898
のれん減損損失否認	4,299	1,074
その他	6,205	5,868
繰延税金資産小計	196,695	234,145
評価性引当額	△73,035	△136,775
繰延税金資産合計	123,660	97,370
繰延税金負債		
デリバティブ評価益	△1,237	△40,365
有価証券評価差額金	—	△63
繰延税金負債合計	△1,237	△40,428
繰延税金資産の純額	122,423	56,942

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	47,270千円	—千円
固定資産—繰延税金資産	75,152	88,081
流動負債—繰延税金負債	—	△31,138

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
住民税均等割	0.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2	
評価性引当額	△7.1	
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	
その他	△2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	325円94銭	302円68銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	27円39銭	△26円64銭

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	133,869	△130,215
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	133,869	△130,215
期中平均株式数 (株)	4,887,500	4,887,500

## (重要な後発事象)

## 1. 子会社株式の売却

当社は、平成26年1月7日開催の取締役会において、東京中央サトー製品販売の株式の全部を株式会社NPHに譲渡することを決議し、平成26年1月17日に譲渡いたしました。

なお、株式譲渡に伴い、東京中央サトー製品販売は、当社の連結子会社より除外されることとなります。

## (1) 売却の理由

東京中央サトー製品販売は、製品管理用のバーコードリーダー・ラベルプリンター・リライトカード・ICタグなど自動認識関連のデバイス及びそれらの消耗品、ソフトウェア、保守サポートなどの販売を主な事業とし、当社グループの中で業務ユースのデバイス・サプライの直販部門を担ってまいりました。

しかしながら、当社グループにおいて今後の事業展開による収益基盤の安定化等について、慎重に検討した結果、マーケティングサプライ事業・ファニチャー事業・ファシリティ関連事業等の当社のコア事業に集中することが当社グループの企業価値の向上に繋がるものとの判断に至り、当社の所有する東京中央サトー製品販売の株式の全部を譲渡することといたしました。

## (2) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- |        |                       |
|--------|-----------------------|
| ① 名称   | 東京中央サトー製品販売株式会社       |
| ② 事業内容 | 製品管理用ラベルやプリンタ及び消耗品の販売 |
| ③ 取引内容 | 当社商品の販売               |

## (3) 売却する相手会社の名称

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ① 名称        | 株式会社NPH     |
| ② 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 渡邊 貴史 |

## (4) 子会社株式売却の概要

- |             |                     |
|-------------|---------------------|
| ① 株式譲渡日     | 平成26年1月17日          |
| ② 売却前の所有株式数 | 10,000株 (所有割合 100%) |

③ 売却株式数	10,000株
④ 売却価額	340百万円
⑤ 売却益	－百万円
⑥ 売却後の所有株式数	0株（所有割合 0%）

## 2. 重要な資産の取得

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において決議した、メガソーラー発電所建設のための土地を平成26年1月31日に取得いたしました。なお、当事業年度において、手付金等550百万円については、支払済みであります。

### 取得資産の内容

① 所在地	福島県郡山市逢瀬町
② 取得資産	土地
③ 用途	メガソーラー発電所
④ 面積	1,104,344㎡
⑤ 取得価額	990百万円

## 3. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。

### (1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。また、これに併せて定款の一部を変更しております。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

### (2) 株式分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

### (3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	57,319株
今回分割により増加した株式数	5,674,581株
株式分割後の発行済株式総数	5,731,900株
株式分割後の発行可能株式総数	22,000,000株

### (4) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

### (5) 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成26年1月1日

### (6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に反映されております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

決算短信発表日（平成26年2月14日）現在、未定でありますので、決定した時点で開示いたします。